



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2146 URL https://www.ut-g.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)若山 陽一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営基盤部門長 (氏名)山田 隆仁 (TEL)03-5447-1710
 定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2023年5月15日にホームページに掲載予定)
 決算説明会開催の有無 : 有 (2023年5月16日に機関投資家、証券アナリスト向け開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	170,631	8.8	15,714	109.5	8,914	42.5	8,834	48.4	3,831	22.0
2022年3月期	156,769	36.2	7,502	△6.2	6,257	△12.6	5,954	△17.2	3,140	△27.0

(注) 包括利益 2023年3月期 4,365百万円(23.4%) 2022年3月期 3,536百万円(△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	94.92	90.18	18.0	13.0	5.2
2022年3月期	77.81	-	16.2	10.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △141百万円 2022年3月期 △247百万円

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	71,630	29,928	31.8	563.70
2022年3月期	64,107	21,232	30.8	489.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,752百万円 2022年3月期 19,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,004	△2,139	△4,748	31,969
2022年3月期	2,279	△6,300	4,554	25,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	24.00	24.00	968	30.8	5.0
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	17.2	16,400	4.4	14,400	61.5	14,100	59.6	9,000	134.9	222.98

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）Green Speed Co., Ltd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	40,363,067株	2022年3月期	40,363,067株
② 期末自己株式数	2023年3月期	307株	2022年3月期	180株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	40,362,835株	2022年3月期	40,362,888株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,282	△3.4	△1,073	—	△1,140	—	△1,321	—
2022年3月期	10,642	△7.1	5,151	△22.6	4,959	△24.2	4,850	△26.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△32.73		—					
2022年3月期	120.17		—					

- (注) 1. 2023年3月期は株式報酬費用5,562百万円を計上しております。
2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	48,152		22,319		33.6		400.31	
2022年3月期	45,793		19,048		40.3		457.05	

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,157百万円 2022年3月期 18,447百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月15日に決算説明の動画及び決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限緩和を背景に、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、ロシアのウクライナ侵攻等の影響による原材料価格やエネルギー価格の上昇と物価の高騰、各国での政策金利の引き上げや円安の進行に加え、世界的なサプライチェーンの混乱による供給制約の問題が継続する等、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境としましては、情報通信技術の拡充や世界的な脱炭素化の加速等を背景に半導体需要の中長期的な増加が期待されるものの、足元では在庫調整等の影響を受け半導体製造装置メーカーや半導体メーカーにおける設備投資および生産活動の減速が見られました。自動車関連メーカーでは断続的な生産調整が継続しました。

このような状況の下、当社グループは第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）で掲げる「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」の中期経営目標のもと、「大手製造業向けワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として推し進めております。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、半導体製造装置エンジニアの育成・強化による顧客工場内の全工程でのシェアの拡大を進めるとともに、地域の有力派遣事業者との業務提携やM&Aによる地域の職場での安定的な雇用環境の整備、併せて大手企業グループ向けの人材流動化支援を進め、事業基盤のさらなる強化・拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度は、当計画の3年目であり、前連結会計年度における徹底した採用活動の強化で積み上げた技術職社員数を起点としてトップラインの引き上げを図るとともに、当社グループが中長期的に成長加速を実現していくための筋肉質な事業基盤を整え、収益性の向上に努めました。

当社グループは、2022年4月1日付でグループ内の大幅な組織再編を行いました。上述の中期経営計画における各成長戦略の実行力を高めるための組織再編を実施し、共通の事業特性を持つ事業会社を統合しました。併せて、2022年4月から新しい業務システムの段階的な導入を進め、事業会社間のアドミニストレーション業務等を標準化、共通化することによって、生産性の向上、さらには人員配置の最適化を進めてまいりました。加えて、採用活動において、事業会社毎に保有する求人情報等のデータベースをグループで統合し、採用オペレーションを最適化することにより、採用効率を改善する取り組みを進めました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高170,631百万円（前年同期156,769百万円、8.8%の増収）、営業利益8,914百万円（前年同期6,257百万円、42.5%の増益）、EBITDA（※）15,714百万円（前年同期7,502百万円、109.5%の増加）、経常利益8,834百万円（前年同期5,954百万円、48.4%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益3,831百万円（前年同期3,140百万円、22.0%の増益）、技術職社員数は45,530名（前年同期45,386名、144名の増加）となりました。

なお、費用面につきましては、2020年5月20日開催の取締役会で決議いたしました新株予約権の行使に係る業績条件を満たすことから、株式報酬費用5,562百万円を計上しております。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額＋株式報酬費用

セグメント毎の経営成績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の期首より、セグメントを従来の「マニファクチャリング事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」の3セグメントから、「マニファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」「海外事業」の5セグメントに変更しております。このため、前年同期数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(マニファクチャリング事業)

「輸送機器関連分野」では、依然として部材不足による自動車関連メーカーの生産調整が継続しました。

「産業・業務用機械関連分野」「エレクトロニクス関連分野」では、秋口以降、半導体の在庫調整等の影響を背景とした新たな増員需要の先送りや欠員補充の見送り等の顧客状況を踏まえ、慎重な採用活動を進めました。また、顧客に密着した課題解決型の提案等により顧客企業とのリレーションを強化し、派遣先工場内シェアを高めてきたことで人材需要低下の影響を最小限に留めることができました。

このような状況のもと、前年同期比で技術職社員数は減少しましたが、高水準の人材管理の訴求や自社で育成した高スキル人材の派遣を進めたことにより増収となりました。費用面においては、採用関連費の効率化等の販売費及び一般管理費の削減への取り組みが奏功し、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高82,089百万円（前年同期76,003百万円、8.0%の増収）、セグメント利益10,988百万円（前年同期6,345百万円、73.2%の増益）、技術職社員数14,001名（前年同期14,963名、962名の減少）となりました。

(エリア事業)

求職者の多様なニーズに応えるために、各地域において新たな顧客開拓と既存顧客における求人案件の多様化に注力し、これをもとにした採用活動を進めたことで、技術職社員数が大きく増加し、増収となりました。費用面においては、2022年4月1日付のグループ内の大幅な組織再編に伴い業務基盤の共通化を進めたこと等により、販売費及び一般管理費の削減への取り組みが奏功し、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高51,222百万円（前年同期44,611百万円、14.8%の増収）、セグメント利益1,902百万円（前年同期は941百万円の損失）、技術職社員数13,332名（前年同期12,225名、1,107名の増加）となりました。

(ソリューション事業)

2021年10月に連結子会社化したU T エフサス・クリエ株式会社による増収効果が一巡したことに加え、2022年3月末のU T システムプロダクツ株式会社の売却による影響が生じたことで減収となりました。一方利益面では、既存子会社の技術職社員数の増加や一部の請負現場における稼働の増加により、増益となりました。

以上の結果、売上高18,645百万円（前年同期21,081百万円、11.6%の減収）、セグメント利益146百万円（前年同期76百万円、91.8%の増益）、技術職社員数3,134名（前年同期3,060名、74名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

従前より新卒入社社員の育成・配属体制の構築に注力してきたことが奏功し、2022年4月に迎え入れた新卒入社社員約200名の稼働開始・戦力化が前期よりも早期に実現しました。さらに、建設、ITともに受注動向は堅調であり、前年同期比で技術職社員数が増加したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、売上高9,040百万円（前年同期7,934百万円、13.9%の増収）、セグメント利益1,131百万円（前年同期787百万円、43.6%の増益）、技術職社員数1,469名（前年同期1,388名、81名の増加）となりました。

(海外事業)

ベトナム経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制が撤廃され、国内総生産（GDP）は高い伸びを続けており、その回復状況は鮮明であります。従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで営業活動を拡大し、日系企業からの案件獲得に注力いたしました。加えて、2021年10月の新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和以降、ベトナム国内の生産活動が回復したことにより増収増益となりました。

以上の結果、売上高9,663百万円（前年同期7,180百万円、34.6%の増収）、セグメント利益326百万円（前年同期13百万円）、技術職社員数13,594名（前年同期13,750名、156名の減少）となりました。

なお、海外事業につきましては、決算日が12月末日であることから2022年1～12月期の実績を3ヶ月遅れで当連結会計年度に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は55,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,036百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,142百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加いたしました。これは主に当社グループのシステム構築への投資進捗に伴い、ソフトウェアが1,473百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は71,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,523百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は27,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,436百万円増加いたしました。これは主に預り金が984百万円減少したものの、未払法人税等が3,699百万円増加したことによるものであります。固定負債は13,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,609百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3,589百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は41,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,173百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は29,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,696百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金による配当を968百万円行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が3,831百万円計上されたこと及び新株予約権が5,561百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.8% (前連結会計年度末は30.8%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13,004百万円 (前年同期は2,279百万円の獲得) となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,734百万円 (株式報酬費用5,562百万円を除いた場合の税金等調整前当期純利益14,296百万円) が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,139百万円 (前年同期は6,300百万円の使用) となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,446百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,748百万円 (前年同期は4,554百万円の獲得) となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,648百万円及び配当金の支払額975百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2023年3月期
自己資本比率(%)	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	138.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	126.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

日本の労働市場は、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少を背景として、さらに人手不足の深刻化が進むと予想されます。そのような中、多様な求職者の多様なニーズに応えながら企業の人材ニーズに対応するため、当社グループは長期経営ビジョン「UT VISION 2030」を掲げ、はたらく人一人ひとりのイキイキを持続的に創出・支援し、「これからののはたらき方のプラットフォームになる。」ことを目指しています。

長期経営ビジョンを実現するための前半にあたる5年間を第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）とし、中期経営目標として「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」を掲げ、求職者へ提供する価値と利便性のさらなる向上のための投資を継続してまいります。

一方、2023年3月期の国内技術職社員数は、大幅な増員を見込んでいたものの、半導体製造装置メーカーや半導体メーカーにおける設備投資および生産活動の減速や、自動車関連メーカーの生産活動の回復の遅れの影響を受け、計画を下回る結果となりました。

今後の事業環境につきましては、自動車関連メーカーの生産活動は回復に向かいつつあり、半導体製造装置メーカーおよび半導体メーカーの生産活動も2023年後半以降より回復していくものと見込んでいます。

2024年3月期は、期初の国内技術職社員数が想定を下回るスタートとなりますが、年度前半は需要動向に合わせた採用活動を継続し、後半からは増加を見込む需要に対応するために採用活動の強化に取り組む計画です。また、求職者の多様なニーズに応えるために国内各地域の新たな顧客開拓と既存顧客における求人案件の多様化を進めるとともに、国内の労働力不足を補う外国人の活用にも注力してまいります。加えて、通年で第4次中期経営計画最終年度のEBITDA250億円達成に向けた投資も行ってまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績予想は、売上高200,000百万円（前年同期比17.2%増）、EBITDA（※）16,400百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益14,400百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益14,100百万円（前年同期比59.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,000百万円（前年同期比134.9%増）を見込んでおります。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「安定した財務基盤の確立と積極的な事業展開による高い成長を通じた持続的な企業価値の向上」を経営目標としております。また、株主の皆様に対する継続的な利益還元につきましては経営上の重要施策として位置付けており、配当金及び資本効率の向上に資する自己株式の取得を通じて、総還元性向30%以上を基準に、株価水準、事業環境等を総合的に判断して最適な株主還元を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用してまいります。

当期におきましては、2020年5月に取締役会にて決議しました業績連動型新株予約権にかかる株式報酬費用55億円を計上したものの、株式報酬費用を除いた場合では、過去最高益を大幅に更新いたしました。当社グループの実質的な利益成長性として、キャッシュアウトを伴わない株式報酬費用を除いた場合のEPS成長率を踏まえ、株価は極めて割安な水準にあることから、当期は配当を実施せず、株式報酬費用を除いた場合の親会社株主に帰属する当期純利益の30%に相当する2,817百万円の自己株式取得を実施いたします。結果として、株式報酬費用を計上した親会社株主に帰属する当期純利益に対して、総還元性向は73.6%となります。

次期の株主還元につきましては、上記の株主還元方針に則り、会社の業績及び株式市場の動向を考慮した上で、配当及び自己株式の取得の組み合わせにより、総還元性向30%以上の利益配分を予定しております。

（注）当期の株主還元についての詳細は、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,827	31,969
受取手形	43	138
売掛金	21,401	21,712
商品及び製品	12	13
仕掛品	15	7
原材料及び貯蔵品	58	84
その他	2,442	1,992
貸倒引当金	△53	△133
流動資産合計	49,748	55,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,326	1,318
減価償却累計額	△538	△591
建物及び構築物（純額）	788	727
その他	970	895
減価償却累計額	△347	△313
その他（純額）	623	582
有形固定資産合計	1,411	1,309
無形固定資産		
のれん	5,731	5,414
リース資産	5	2
ソフトウェア	461	1,935
その他	3,311	3,452
無形固定資産合計	9,509	10,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,033
長期貸付金	13	11
長期前払費用	15	169
繰延税金資産	1,663	2,001
その他	625	516
貸倒引当金	△56	△1
投資その他の資産合計	3,438	3,731
固定資産合計	14,359	15,846
資産合計	64,107	71,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280	246
短期借入金	235	403
1年内返済予定の長期借入金	3,648	3,589
未払金	2,492	1,783
未払費用	9,106	8,879
リース債務	10	10
未払法人税等	412	4,112
未払消費税等	3,943	4,215
賞与引当金	2,305	2,558
役員賞与引当金	49	77
預り金	2,882	1,897
その他	99	128
流動負債合計	25,467	27,903
固定負債		
長期借入金	15,990	12,400
リース債務	22	17
退職給付に係る負債	727	772
繰延税金負債	613	554
その他	54	53
固定負債合計	17,408	13,798
負債合計	42,875	41,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	338	338
利益剰余金	18,567	21,430
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,592	22,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	156	297
その他の包括利益累計額合計	156	297
新株予約権	600	6,161
非支配株主持分	882	1,014
純資産合計	21,232	29,928
負債純資産合計	64,107	71,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	156,769	170,631
売上原価	128,998	137,530
売上総利益	27,770	33,101
販売費及び一般管理費		
役員報酬	367	162
給与及び賞与	6,161	6,177
株式報酬費用	—	5,562
賞与引当金繰入額	1,397	1,658
役員賞与引当金繰入額	52	77
福利厚生費	1,373	1,432
採用関連費	6,116	3,549
減価償却費	554	800
支払手数料	2,226	1,623
のれん償却額	671	423
その他	2,591	2,719
販売費及び一般管理費合計	21,513	24,186
営業利益	6,257	8,914
営業外収益		
受取利息	2	8
為替差益	29	65
雇用調整助成金	71	106
保険配当金	32	22
保険解約返戻金	21	—
その他	48	72
営業外収益合計	206	274
営業外費用		
支払利息	54	110
支払手数料	82	3
持分法による投資損失	247	141
デリバティブ評価損	—	38
寄付金	60	—
その他	65	60
営業外費用合計	508	355
経常利益	5,954	8,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	21	0
関係会社株式売却益	2	86
新株予約権戻入益	2	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	27	87
特別損失		
固定資産除却損	15	39
固定資産売却損	—	3
組織再編関連費用	284	86
新型コロナウイルス感染症による損失	15	4
退職給付制度終了損	23	19
出資金評価損	—	35
段階取得に係る差損	289	—
関係会社株式売却損	6	—
賃貸借契約解約損	111	—
特別損失合計	745	188
税金等調整前当期純利益	5,235	8,734
法人税、住民税及び事業税	1,966	4,920
法人税等調整額	△41	△386
法人税等合計	1,924	4,534
当期純利益	3,311	4,200
非支配株主に帰属する当期純利益	170	368
親会社株主に帰属する当期純利益	3,140	3,831

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,311	4,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	225	165
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	225	165
包括利益	3,536	4,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,325	3,972
非支配株主に係る包括利益	211	392

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	686	338	18,091	△0	19,116
当期変動額					
剰余金の配当			△2,663		△2,663
親会社株主に帰属する当期純利益			3,140		3,140
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	476	△0	476
当期末残高	686	338	18,567	△0	19,592

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	△28	△28	602	507	20,198
当期変動額						
剰余金の配当						△2,663
親会社株主に帰属する当期純利益						3,140
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	185	184	△2	375	557
当期変動額合計	△0	185	184	△2	375	1,034
当期末残高	△0	156	156	600	882	21,232

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	686	338	18,567	△0	19,592
当期変動額					
剰余金の配当			△968		△968
親会社株主に帰属する当期純利益			3,831		3,831
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,862	△0	2,862
当期末残高	686	338	21,430	△0	22,454

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	156	156	600	882	21,232
当期変動額						
剰余金の配当						△968
親会社株主に帰属する当期純利益						3,831
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	141	141	5,561	131	5,834
当期変動額合計	△0	141	141	5,561	131	8,696
当期末残高	△0	297	297	6,161	1,014	29,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,235	8,734
株式報酬費用	—	5,562
減価償却費	574	814
のれん償却額	671	423
支払手数料	82	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213	253
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	27
受取利息及び受取配当金	△2	△9
支払利息	54	110
持分法による投資損益 (△は益)	247	141
関係会社株式売却損益 (△は益)	5	△86
固定資産除却損	10	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,980	△197
前払費用の増減額 (△は増加)	△312	12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△239	△17
長期前払費用の増減額 (△は増加)	19	△212
仕入債務の増減額 (△は減少)	74	△44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,186	536
未払金の増減額 (△は減少)	△161	△604
未払費用の増減額 (△は減少)	1,518	△296
預り金の増減額 (△は減少)	△34	△985
その他	22	△181
小計	5,147	14,048
利息及び配当金の受取額	1	9
利息の支払額	△54	△110
法人税等の支払額	△2,815	△943
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,279	13,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△63
無形固定資産の取得による支出	△1,445	△2,446
保険積立金の払戻による収入	234	—
出資金の払込による支出	—	△35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,955	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	67	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△867	—
関係会社株式の取得による支出	△1,415	—
関係会社株式の売却による収入	4	313
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	35	78
差入保証金の純増減額 (△は増加)	45	0
その他	49	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,300	△2,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	92
長期借入れによる収入	10,630	—
長期借入金の返済による支出	△3,301	△3,648
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,665	△975
非支配株主への配当金の支払額	△3	△202
その他	△100	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,554	△4,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560	6,142
現金及び現金同等物の期首残高	25,266	25,827
現金及び現金同等物の期末残高	25,827	31,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「マニュファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) マニュファクチャリング事業・・・大手製造業向けの人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (2) エリア事業・・・・・・・・・・地域密着型の人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (3) ソリューション事業・・・・・・・・大手製造業の構造改革に伴う人材の受け入れ、人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (4) エンジニアリング事業・・・・・・・・建設及びIT領域における技術者派遣・業務請負サービス等の提供
- (5) 海外事業・・・・・・・・・・海外における人材サービスの提供

なお、当連結会計年度より、組織再編に伴い、セグメントの区分を変更しております。

そのため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載してまいります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マニユ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	59,166	37,628	7,986	7,202	4,730	116,713	—	116,713
請負	14,789	6,450	6,767	577	2,455	31,041	—	31,041
その他	2,019	531	6,313	154	△5	9,014	—	9,014
顧客との契約 から生じる収益	75,975	44,610	21,068	7,934	7,180	156,769	—	156,769
外部顧客への 売上高	75,975	44,610	21,068	7,934	7,180	156,769	—	156,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	0	13	0	—	42	△42	—
計	76,003	44,611	21,081	7,934	7,180	156,812	△42	156,769
セグメント利益 又は損失(△)	6,345	△941	76	787	13	6,281	△24	6,257
セグメント資産	13,477	15,537	4,635	2,074	3,386	39,111	24,996	64,107
その他の項目								
減価償却費	120	322	55	19	55	574	—	574
のれんの 償却額	12	480	60	40	76	671	—	671
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	50	3,405	30	1	2	3,490	1,796	5,287

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,996百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,796百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マニ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	65,386	45,534	9,871	8,304	6,280	135,376	—	135,376
請負	14,191	4,944	8,697	575	3,362	31,771	—	31,771
その他	2,509	727	66	159	20	3,483	—	3,483
顧客との契約 から生じる収益	82,086	51,207	18,634	9,040	9,663	170,631	—	170,631
外部顧客への 売上高	82,086	51,207	18,634	9,040	9,663	170,631	—	170,631
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	15	10	—	—	29	△29	—
計	82,089	51,222	18,645	9,040	9,663	170,661	△29	170,631
セグメント利益	10,988	1,902	146	1,131	326	14,495	△5,580	8,914
セグメント資産	15,743	15,135	5,254	2,117	3,680	41,931	29,699	71,630
その他の項目								
減価償却費	232	416	73	30	60	814	—	814
のれんの 償却額	4	261	28	38	89	423	—	423
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	4	3	9	0	1	19	2,387	2,406

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,580百万円は、セグメント間取引消去18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用の株式報酬費用5,562百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額29,699百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,387百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	489円 28銭	563円 70銭
1株当たり当期純利益	77円 81銭	94円 92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	90円 18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,140	3,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,140	3,831
普通株式の期中平均株式数(株)	40,362,888	40,362,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,122,120
(うち、新株予約権(株))	(—)	(2,122,120)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。